

これからの部活動を考える

～ 全九州陸上競技部の現状から見た未来への課題 ～

熊本県立鹿本高等学校

田 代 基 浩

1. はじめに

近年、働き方改革について様々な取組が行われている。学校現場では、教師の中から「部活動」についての働き方改革を求める声が上がっているという現状がある。長時間勤務の要因であることや指導経験の少ない教師への負担となっているからだ。部活動の意義については「人間形成の機会」や「多様な生徒が活躍出来る場の設定」などといったメリットもあるが、その取り組み方については今後、大きく変化せざるを得ない時期に直面している。中央教育審議会答申や給特法改正の国会審議の中で、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」といった提案もされており、令和5年度以降、休日の部活動においては段階的な地域移行が行われ、スポーツ庁の部活動ガイドラインが示すように、「学校と地域が協働・融合」した部活動が求められることになる。

2. 研究の目的と背景

上記のような改革を目前に控え、本校の部活動への取り組み方の方向性について考えるようになった。少子化の影響による生徒数の減少、それに伴う各部活動の規模縮小など、喫緊の課題を抱える中で、どのように部活動を運営していくのか、また「競技力向上」を達成するためにはどのような取り組みをすべきなのかと考え、以下のような目的を立て研究を進めることにした。

- ① 「地域との協働・融合が競技力の向上に結びつくのか」について検討すること。
- ② 「地域との協働・融合の課題」について、指導者はどのように考えているのか明らかにし、共有すること。
- ③ 「地域との協働・融合による効果」について現状を把握し、今後の取り組みに繋げることに。

3. 本校の現状

本校は、熊本市から北へ30kmに位置する人口5万人ほどの風光明媚な山鹿市に位置している全日制の普通高校である。平成29年（2017年）には創立120周年を迎えた伝統校で、陸上競技部の卒業生には1988年ソウルオリンピック女子10000m代表の松野明美さん（現・熊本県議会議員）や日本選手権男子100mを4連覇（2009～2012年）し、ロンドンオリンピック男子100mと4×100mに出場した江里口匡史さんがいる。

現在、部員は37人（令和3年度1～3年生）で活動しており、部員数と上位大会出場者については（1）のとおりである。熊本県における全体の陸上競技部加入者数及び全国大会出場者については、（2）のとおりであり、年々減少傾向にあるが、これは少子化による影響も考えられる。本校においては、募集定員の60%～70%の入学者に止まっており、少子化などの影響を大きく受けている現状である。

本校では、このような状況下で、生徒募集と競技力向上の2つの視点から、様々な工夫を凝らし、現状を打開するための施策を研究している。

(1) 本校における陸上競技部の部員数と競技実績（過去5年間）

本校	2017	2018	2019	2020	2021
全校生徒数	666	640	560	548	515
陸上競技部 部員数	42	42	39	39	37
南九州地区大会出場者数	1	9	6	開催中止	13
全国高校総体出場者数	1	9	0		2

(2) 熊本県の陸上競技部加入者推移と競技実績（男女合計）※（）内はリレー種目数

熊本県	2017	2018	2019	2020	2021
加入者数	1420	1479	1413	1369	1324
全国高校総体出場者数	94	98	91	開催中止	93
全国大会入賞者数	6	8（1）	9（1）		2

4. 研究の方法

(1) アンケートによる実態調査依頼①

- 1) 依頼校 九州8県の高等学校全日制過程高校
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
- 2) 対象者 陸上競技部顧問の先生方（各校1人）
- 3) 質問方法 Microsoft Forms
- 4) アンケート内容 練習時間や環境の実態・地域と連携した現在の取り組み など

(2) アンケートによる実態調査依頼②

- 1) 対象者 九州8県の陸上競技専門委員長
- 2) 質問方法 Microsoft Forms
- 3) 質問内容 各県の競技力向上のための取り組みについて など

(3) アンケートの集計結果

- 1) 調査期間 令和3年1月20日～2月20日
- 2) 回答校 204校、8県中7人の陸上競技専門委員長 ※佐賀県は未回答
- 3) 回答校の内訳
福岡県44校・佐賀県3校・長崎県40校・熊本県46校・大分県20校・宮崎県18校・
鹿児島県20校・沖縄県13校

5. 仮説の設定

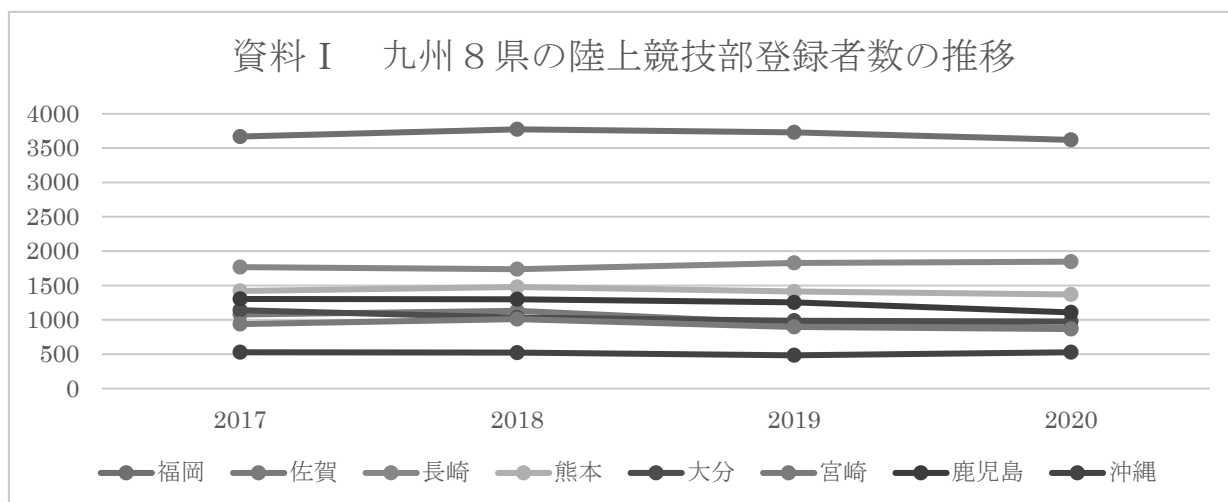
仮説1 全国大会出場校は、地域と連携した部活動が盛んに行われているのではないかな。

仮説2 地域と連携した部活動を望んでいる指導者がいる中で、共通した課題があるのではないかな。

6. アンケート結果と考察

(1) 高等学校体育連盟陸上競技部登録者数の推移（男女合計人数）

九州各県の陸上競技部への登録者について調査を行った（資料Ⅰ）。登録者数合計は、2017年は11,845人に対して、2020年は11,203人と年々微減し続けている。特に大分県においては減少の幅が大きく、2017年が1,117人に対し、2020年は977人となっている。



(2) 各県における全国高校総体の参加者（男女合計数比較）

九州各県の全国高校総体への出場者数は以下のような推移であった。2020年大会は新型コロナウイルスの影響で中止となり、代替大会が開催されたが出場者数も限られたため記載していない。陸上競技部への登録者数が減少する中で、宮崎県においては増加傾向にある。

県名	2017	2018	2019	2020	2021
福岡	180	153	132	開催中止	171
佐賀	29	47	32		30
長崎	66	64	82		52
熊本	94	98	91		93
大分	39	41	56		49
宮崎	62	65	70		102
鹿児島	80	95	88		76
沖縄	49	41	39		36

※各年度全国高校総体プログラム参加校一覧より抜粋。2021年は九州高体連HPより抜粋。

(3) 登録者数と全国高校総体参加者の比較（登録者数／全国大会出場者数）

登録者数と全国高校総体参加者を比較した。北九州地区においては、地区大会出場のための予選大会が行われるため、北九州と南九州に分けてデータを示した。2020年度は大会中止、2021年度は登録者数が確定していないため、2017年～2019年の3年間で比較した。北九州では大分県が、南九州では沖縄県が優位な値を示した。大分県においては、登録者数の減少幅が年々大きいものにも関わらず高い水準を示している。以下の(4)を見ても大分県、沖縄県は共に地域と連携した部活動を行っている割合が高い。

県名	2017	2018	2019
福岡	<u>20.4</u>	24.7	28.2
佐賀	37.1	<u>24.1</u>	29.6
長崎	26.8	27.1	<u>22.3</u>
大分	<u>15.1</u>	<u>15.1</u>	<u>15.5</u>
熊本	29.3	25.2	17.6
宮崎	<u>15.1</u>	15.6	<u>12.8</u>
鹿児島	16.3	<u>13.7</u>	14.3
沖縄	<u>10.8</u>	<u>12.8</u>	<u>12.4</u>

(4) 地域と連携した部活動の実践校数とその割合（過去5年間） アンケート結果より

実践校の割合が高かったのは、大分県、鹿児島県に続いて宮崎県であった。特に南九州地区で割合が高く、約4割の学校が地域と連携した部活動を実践している結果であった。しかし、昨今の新型コロナウイルスの影響もあり、その頻度については2019年冬以降減少傾向にあるという報告が多数寄せられている。

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
実践校	11	／	8	16	9	8	9	5
実践なし	33		32	30	11	10	11	8
実践校の割合	25%		20%	35%	45%	44%	45%	38%

※佐賀県においては、回答数が少ないため比較対象にしていない。

(5) 全国高校総体出場校と地域連携校との相関関係 アンケート結果より

2017年から2019年に全国高校総体に出場した学校を対象にして、地域と連携した部活動が行われているか調査を行った。下記に示した通り、約半数の学校が実施しているという結果であった。この結果より、全国高校総体への出場校の多くが、地域と連携した部活動を積極的に取り入れていることが分かる。2019年冬から流行した新型コロナウイルスの影響で、2019年以降は外部との接触が難しくなり、減少したと考えられる。

	2017	2018	2019
行っている	35	40	18
行っていない	46	46	60
行っている割合	43.2%	46.5%	23.1%

(6) 地域と連携した部活動に対する顧問の意見とその背景 アンケート結果より

地域と連携をした部活動の必要性について質問したところ、下記のような結果となった。多くの顧問がその必要性を感じているという結果を示し、仮説通りの結果が得られた。また、「必要なし」や「どちらとも言えない」と回答した顧問も多く、主に以下①～⑤のような課題や問題点が挙げられた。

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
必要あり	33	2	28	27	11	15	16	7
必要なし	1	0	2	4	2	1	0	0
どちらとも言えない	10	1	10	15	7	2	4	6

①管理職の理解と職務に関する問題（12件13％）

- ・学校関係者以外が学校内に入ること自体を嫌う管理職がいる（安全上の観点から）。
- ・細かく活動連絡や報告を求められるので、手間があり動きづらいことがある。
- ・中学校側が、高校との関わりを嫌う（管理職）。
- ・通常の業務に追われていて、実施したい気持ちもあるが手が回らない。
- ・機会を設定したいが外部との繋がりががないため、どうしようもない状況である。

②事故や感染症による蔓延を懸念（25件27％）

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される。
- ・怪我やクラスターが起きた時の対応を考えるとしばらくは消極的にならざるを得ない。
- ・交流はあっても良いと思うが、小中高では力の差があり練習の強度が合わない。

③移動や日程に対する問題（18件20％）

- ・物理的な移動距離（アクセスに要する時間や労力）の問題がある。
- ・練習の開始時間が合わない、練習場所の確保が難しい。
- ・競技人口が多い地域では積極的に行えるかもしれないが、より地方となると競技人口が少なく、移動なども考えと複数回の実施は難しい。
- ・土日の休日に限定されてくるが、模試等が実施されるため日程調整が難しい。

④競技種目や指導者に関する問題（26件28％）

- ・近い種目特性の選手がいない時に交流が疎遠になる。
- ・指導者の連携と、機会の設定が難しく、頻繁に連絡を取る余裕もない。
- ・外部コーチに依頼しているが、仕事の関係から指導が継続的に行えず断片的になる。
- ・顧問が陸上競技専門ではないので、自分自身の指導力不足が気になる。
- ・指導者の考え方や理論の違いにより、生徒がどちらの指示を聞いたらよいのか混乱する。

⑤部活動とクラブチームの方向性の問題（11件12％）

- ・クラブチームは部活動のような人間関係や時間を守る、挨拶をする等の社会性を主にした組織は少ない。
- ・指導の方向性や、方法についてズレがある場合単独で行ったほうよい。
- ・生徒が迷ってしまう点があると感じている。個人的には、様々な練習や考え方に触れてほしいが、生徒自身の思考を柔軟にすることが難しいのではないかと感じている。

7. 研究のまとめ

（1）仮説の検証

仮説1 ①全国大会出場校は、地域と連携した部活動が盛んに行われているのではない。この仮説に対しては、地域連携型の実践校の割合が高い県と全国大会への出場者数が比例しており、全国大会出場校においても同様に相関関係があった。よって、仮説1は立証された。

仮説2 ②地域と連携した部活動を望んでいる指導者がいる中で、共通した課題があるのではない。この仮説に対して、全体の69%の指導者が望んでおり、さらに課題や問題点に対しては大きく5つに分類され、同じような課題を抱えた指導者がいた。よって、仮説2は立証された。

(2) 今後の研究課題

- ①今回の調査研究対象校は九州圏内であり、さらに調査時期については新型コロナウイルス流行の渦中という状況だったため、母数が少ない状況での検証であった。調査対象を広げ、信憑性のあるデータを取る必要がある。
- ②新型コロナウイルスが今回の調査においてどこまで影響をもたらしていたのか不透明な部分がある。現在の状況が落ち着いたところでのデータとの比較を行いたい。
- ③今回、「競技力の向上」を「全国高校総体出場」と位置づけ進めている。限られた条件であるということを念頭に置いて分析する必要がある。
- ④地域と連携の深い県について、具体的な取り組み内容状況や課題の克服に向けた実践について詳しく調査したい。それが他県の参考になれば、様々なアイデアを拡充することができる。

8. 本校での実践と今後の展望

6. (6)「地域と連携した部活動に対する顧問の意見とその背景」を受けて、本校での実践に繋げるために以下のように(1)～(3)を実践することとした。

(1) 地域の小中学生との合同練習会の開催

週末にグラウンドを開放し、小学生のクラブチームや中学生の部活動生と一緒に練習会を計画・実施した。新型コロナウイルスの影響もあり、頻度は多く設定できないが、本校生徒は、児童や中学生との繋がりや、多くの指導者からのアドバイスを通し関わ合うことで、生徒の自主的・自発的な活動に繋がっているように感じている。



写真①：地域の小中学生との合同練習会



写真②：卒業生が後輩に指導する様子

(2) SNSによる活動内容の紹介・試合動画の配信

アンケート結果から広報活動としてアイデアをいただき、Instagramを利用して「繋がり」を意識した活動を開始した。試合結果や練習動画を配信し、多方面からのアドバイスをいただけるような環境を整備していこうと考えている。卒業生からは、後輩たちの活躍を把握しサポートできるとの声が寄せられている。

(3) 卒業生や地域の指導者との連携・協力

休日の練習会には、卒業生や地域の指導者をはじめ、様々な方が陸上競技と関われる環境作りに取り組んでいる。年齢を問わずに同じ空間で過ごすことで、自然とコミュニケーションが生まれ、異年齢交流により、地域に根ざした環境を目指して整えていきたい。多くの方のサポートをいただきながら、地域に開けた学校を目指し充実させたい。

上記のような取り組みについては、本校が地域の拠点校であることで実施可能な部分も大きい。今後は小規模校の視点からも課題解決に向けて考察していく必要がある。

9. 終わりに

新型コロナウイルス感染拡大が猛威をふるい、感染予防対策や休校に伴う様々な準備時期の大変お忙しい中に、アンケートへの御協力をはじめ、多くの方から様々なアドバイスをいただきながら、本研究を進めることができたことに感謝を申し上げます。今回の研究結果を基に、新たな課題についても研究を進め、ご協力頂いた先生方が部活動に当たる際の一助になることを目標に精進してまいります。

【参考文献】

- ・スポーツ庁 運動部活動改革 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月)、「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」(令和2年9月)
- ・谷口勇一(2014)「部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討」
- ・下地敏洋(2017)「学校と地域連携に関する一考察」高度教職実践専攻(教職大学院)紀要
- ・酒井貞彦(2006)「複数の高校の生徒で組織した部活動の取り組み」公教育システム研究第6号
- ・大勝志津穂(2011)「部活動における地域の人材活用方法－名古屋市の部活動外部指導者の取り組みについて」東邦学誌
- ・池俊介 他(2014)「過疎地域における高校の存在意義について」早稲田教育評論第28号巻第1号
- ・益田依佳 他(2018)「部活動の歴史的変遷と子どもの運動機会についての一考察」熊本大学教育学部紀要第67号
- ・中塚義実 他(2004)「シンポジウム 学校と地域をつなぐスポーツ教育」スポーツ教育学研究
- ・永谷稔 伏見明洋(2011)「学校運動部活動の系譜と今後のあり方に関する研究」北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要第2号
- ・濱野和人(2006)「高等学校における公教育の社会的責任」－学校から社会への移行という視点から－
- ・浦崎太郎(2007)「高校の地域連携に関わる動向と現状」京都大学高等教育研究
- ・稲田俊治(2012)「学校のスポーツ活動における学校と地域の連携に関する研究」
- ・成松恭兵(2016)「地域連携による課題解決型学習とジェネリック・スキル育成の課題」